



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	332,411	16.8	24,286	24.6	24,796	32.9	15,016	34.2
25年12月期第2四半期	284,623	6.8	19,486	15.4	18,656	7.3	11,189	12.7

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 15,467百万円(25.5%) 25年12月期第2四半期 12,323百万円(20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	158.40	—
25年12月期第2四半期	118.03	—

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は475円19銭、平成25年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は354円8銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	313,916	152,905	48.4
25年12月期	279,589	145,066	51.6

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 151,941百万円 25年12月期 144,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	235.00	235.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成26年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、240円となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	6.3	37,000	9.1	37,500	11.9	21,980	8.4	231.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成26年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、695円55銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	95,001,060株	25年12月期	95,001,060株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	198,279株	25年12月期	198,279株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	94,802,781株	25年12月期2Q	94,802,988株
-----------	-------------	-----------	-------------

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動の影響もありましたが、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、Windows XPの買い換え需要もありシステムの更新を中心に好調に推移し、節電対策やBCP(事業継続計画)構築などの需要についても底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする」を平成26年度のスローガンに掲げ、Windows XPの買い換え需要や消費税増税前の駆け込み需要への対応を行いました。また、引き続きお客様との接点を強化し、コスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。併せて、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,324億11百万円(前年同期比16.8%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益242億86百万円(前年同期比24.6%増)、経常利益247億96百万円(前年同期比32.9%増)、四半期純利益150億16百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、パソコン・サーバーや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,100億4百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」のカタログの臨時増刊号発刊や臨時倉庫の増床を行いサプライ用品の消費税増税前の駆け込み需要を掴みました。サプライでは4月以降に駆け込み需要の反動がありましたが上期で前年同期比増とし、また保守等も前年同期比増とし、売上高は1,222億16百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は1億90百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

*1 たのめーる=MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて343億27百万円増加し、3,139億16百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」の増加等により、前連結会計年度末と比べて264億87百万円増加し、1,610億10百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて78億39百万円増加し、1,529億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて237億77百万円増加し、1,006億41百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は345億79百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ85億24百万円増加いたしました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は32億72百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は74億69百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ10億62百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)の業績予想

今後、4月に実施された消費税増税の影響や海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、政府による経済対策の効果、輸出の持ち直し、投資の増加などが見込まれ、引き続き国内景気は回復に向かっていくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は景気回復に備えた生産性向上のためのシステム導入や電力コスト増に対応した節電対策と省電力機器の導入などが必要とされています。そのため、企業のIT投資は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のもとお客様との接点をさらに強化して、当社グループの持つ総合力で複数の製品やサービスを組み合わせたソリューション提案を積極的に行い、国内企業の実業性向上や電力使用量削減に対するニーズに対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の実業性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、いっそうの実業性向上を図っていきます。

なお、首都圏のお客様からの受注量拡大に対応するために進めてきた都内ベイエリアの大型物流センターを8月に本稼働の予定です。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ワンストップソリューションの強化を図ります。また、Windows Server 2003の2015年7月サポート終了に向けて買い換え需要を喚起していきます。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,000億円(前年同期比6.3%増)、営業利益370億円(前年同期比9.1%増)、経常利益375億円(前年同期比11.9%増)、当期純利益219億80百万円(前年同期比8.4%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,584億70百万円(前年同期比8.0%増)、サービス&サポート事業2,411億70百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比45.3%減)。

平成26年4月28日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネットプラン(特定子会社には該当していません。)は、業務縮小により重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,347	91,989
受取手形及び売掛金	99,664	103,568
有価証券	5,700	5,800
商品	18,864	20,677
仕掛品	934	675
原材料及び貯蔵品	843	751
その他	20,747	23,482
貸倒引当金	△160	△160
流動資産合計	215,940	246,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,772	23,141
その他(純額)	20,202	20,557
有形固定資産合計	43,974	43,698
無形固定資産		
無形固定資産	5,172	6,396
投資その他の資産		
投資有価証券	7,584	9,323
その他	8,419	8,044
貸倒引当金	△1,501	△331
投資その他の資産合計	14,502	17,036
固定資産合計	63,648	67,131
資産合計	279,589	313,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,509	74,979
電子記録債務	14,546	18,712
短期借入金	6,950	6,950
未払法人税等	7,034	10,074
賞与引当金	3,097	3,473
その他	26,764	40,477
流動負債合計	128,903	154,666
固定負債		
退職給付引当金	2,288	2,385
役員退職慰労引当金	535	545
資産除去債務	227	220
その他	2,567	3,192
固定負債合計	5,618	6,344
負債合計	134,522	161,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	129,640	137,076
自己株式	△127	△127
株主資本合計	156,142	163,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	2,645
土地再評価差額金	△14,304	△14,257
為替換算調整勘定	△0	△23
その他の包括利益累計額合計	△11,991	△11,636
少数株主持分	915	963
純資産合計	145,066	152,905
負債純資産合計	279,589	313,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	284,623	332,411
売上原価	220,706	260,334
売上総利益	63,917	72,076
販売費及び一般管理費	44,431	47,789
営業利益	19,486	24,286
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	37	38
受取家賃	116	110
持分法による投資利益	-	171
その他	168	203
営業外収益合計	351	545
営業外費用		
支払利息	33	31
貸倒引当金繰入額	1,066	-
持分法による投資損失	79	-
その他	1	3
営業外費用合計	1,181	35
経常利益	18,656	24,796
特別利益		
投資有価証券売却益	105	29
固定資産売却益	-	28
受取補償金	32	52
その他	0	-
特別利益合計	138	110
特別損失		
固定資産除却損	23	28
貸倒引当金繰入額	96	-
その他	2	5
特別損失合計	122	34
税金等調整前四半期純利益	18,672	24,873
法人税等	7,405	9,760
少数株主損益調整前四半期純利益	11,266	15,112
少数株主利益	77	95
四半期純利益	11,189	15,016

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,266	15,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	999	333
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△25
土地再評価差額金	-	46
その他の包括利益合計	1,056	354
四半期包括利益	12,323	15,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,245	15,371
少数株主に係る四半期包括利益	78	95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,672	24,873
減価償却費	2,730	2,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	966	△103
受取利息及び受取配当金	△66	△59
支払利息	33	31
持分法による投資損益(△は益)	79	△171
投資有価証券売却損益(△は益)	△105	△29
固定資産売却損益(△は益)	-	△28
固定資産除却損	23	28
売上債権の増減額(△は増加)	△8,750	△3,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42	△1,476
仕入債務の増減額(△は減少)	12,106	8,677
未払費用の増減額(△は減少)	8,451	9,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	△210
その他	△439	1,753
小計	33,627	41,317
利息及び配当金の受取額	65	57
利息の支払額	△33	△31
法人税等の支払額	△7,605	△6,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,054	34,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△872	△1,106
ソフトウェアの取得による支出	△1,548	△2,331
投資有価証券の売却による収入	120	29
長期貸付けによる支出	△218	△1
長期貸付金の回収による収入	15	11
その他	331	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△3,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	-
配当金の支払額	△6,316	△7,421
その他	△39	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△7,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,475	23,837
現金及び現金同等物の期首残高	68,113	76,863
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△60
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,589	100,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,260	116,026	284,287	336	284,623	-	284,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	241	276	763	1,040	△1,040	-
計	168,296	116,267	284,564	1,099	285,663	△1,040	284,623
セグメント利益	17,747	5,734	23,482	37	23,519	△4,033	19,486

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,004	122,216	332,221	190	332,411	-	332,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	222	271	65	337	△337	-
計	210,054	122,438	332,492	255	332,748	△337	332,411
セグメント利益	21,562	6,743	28,305	27	28,332	△4,045	24,286

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成26年3月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月1日を効力発生日として、株式分割を実施いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	31,667,020株
② 今回の分割により増加した株式数	63,334,040株
③ 株式分割後の発行済株式総数	95,001,060株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	338,580,000株

(3) 分割の効力発生日

平成26年7月1日